

禾聯碩股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：桃園縣龜山鄉文化村華亞科技園區
科技三路88號3樓
電話：(03)396-1188

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~27		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~28		五
(六) 重要會計科目之說明	28~56		六~二五
(七) 關係人交易	57~58		二六
(八) 質押押之資產	58		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	59		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	59~60		二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	60~61, 71~77		三十
2. 轉投資事業相關資訊	60~61, 71~77		三十
3. 大陸投資資訊	61		三十
(十四) 部門資訊	61~63		三一
(十五) 首次採用國際財務報導準則	63~70		三二

會計師核閱報告

禾聯碩股份有限公司 公鑒：

禾聯碩股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 謝 明 忠

會計師 李 麗 凰

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 100028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 8 日

禾聯碩股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 257,570	10	\$ 110,722	5	\$ 49,316	2	\$ 256,985	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	780	-	-	-	-	-	-	-
1150	應收票據(附註四、八及二六)	246,007	10	101,832	5	317,508	13	185,174	9
1170	應收帳款(附註四、八及二六)	798,091	32	441,122	21	691,443	29	449,650	21
1200	其他應收款(附註二六)	2,569	-	2,334	-	901	-	773	-
1220	當期所得稅資產	2,912	-	1,364	-	1	-	-	-
130X	存貨(附註四及九)	1,076,114	42	1,299,796	61	1,041,419	43	983,825	46
1410	預付款項	31,988	1	22,654	1	102,891	4	52,648	2
1470	其他流動資產(附註十三及二七)	30,010	1	38,214	2	60,982	3	56,556	3
11XX	流動資產總計	<u>2,446,041</u>	<u>96</u>	<u>2,018,038</u>	<u>95</u>	<u>2,264,461</u>	<u>94</u>	<u>1,985,611</u>	<u>93</u>
	非流動資產								
1550	採用權益法之投資(附註四及十)	12,181	1	12,168	1	13,826	1	14,421	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十一)	56,933	2	69,797	3	80,039	3	91,477	4
1780	其他無形資產(附註四及十二)	11,416	-	7,198	-	13,075	-	15,355	1
1840	遞延所得稅資產(附註四及二一)	21,000	1	20,990	1	24,516	1	17,052	1
1990	其他非流動資產(附註十三)	4,964	-	6,064	-	18,011	1	17,287	1
15XX	非流動資產總計	<u>106,494</u>	<u>4</u>	<u>116,217</u>	<u>5</u>	<u>149,467</u>	<u>6</u>	<u>155,592</u>	<u>7</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,552,535</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,134,255</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,413,928</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,141,203</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十四)	\$ 424,035	17	\$ 424,384	20	\$ 424,991	18	\$ 301,893	14
2110	應付短期票券(附註十四)	90,000	4	70,000	3	60,000	2	60,000	3
2150	應付票據(附註十五及二六)	323	-	13,805	1	1,837	-	33,959	2
2170	應付帳款(附註十五及二六)	181,013	7	139,053	7	331,160	14	234,893	11
2200	其他應付款(附註十六)	310,613	12	129,756	6	296,622	12	149,200	7
2230	當期所得稅負債	8,626	-	957	-	14,182	-	20,599	1
2250	負債準備—流動(附註四及十七)	76,072	3	48,332	2	41,376	2	28,810	1
2320	一年內到期之長期借款(附註十四)	125,218	5	34,770	2	51,007	2	73,909	4
2399	其他流動負債(附註十六)	9,072	-	8,115	-	14,719	1	7,054	-
21XX	流動負債總計	<u>1,224,972</u>	<u>48</u>	<u>869,172</u>	<u>41</u>	<u>1,235,894</u>	<u>51</u>	<u>910,317</u>	<u>43</u>
	非流動負債								
2540	長期借款(附註十四)	224,782	9	175,230	8	106,205	4	113,619	5
2550	負債準備—非流動(附註四及十七)	15,974	1	14,962	1	15,771	1	15,127	1
2640	應計退休金負債(附註四及十八)	1,533	-	1,720	-	-	-	180	-
2670	其他非流動負債(附註十六)	600	-	300	-	303	-	303	-
25XX	非流動負債總計	<u>242,889</u>	<u>10</u>	<u>192,212</u>	<u>9</u>	<u>122,279</u>	<u>5</u>	<u>129,229</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計	<u>1,467,861</u>	<u>58</u>	<u>1,061,384</u>	<u>50</u>	<u>1,358,173</u>	<u>56</u>	<u>1,039,546</u>	<u>49</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十九)								
3110	普通股股本	578,350	23	578,350	27	578,350	24	578,350	27
3200	資本公積	41,737	1	41,737	2	41,737	2	41,737	2
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	82,718	3	75,851	3	75,851	3	69,811	3
3350	未分配盈餘	381,869	15	376,933	18	355,861	15	403,303	19
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,084,674</u>	<u>42</u>	<u>1,072,871</u>	<u>50</u>	<u>1,051,799</u>	<u>44</u>	<u>1,093,201</u>	<u>51</u>
36XX	非控制權益	-	-	-	-	3,956	-	8,456	-
3XXX	權益總計	<u>1,084,674</u>	<u>42</u>	<u>1,072,871</u>	<u>50</u>	<u>1,055,755</u>	<u>44</u>	<u>1,101,657</u>	<u>51</u>
	負債及權益總計	<u>\$ 2,552,535</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,134,255</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,413,928</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,141,203</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡金土

經理人：王國慶

會計主管：雷錄駿

禾聯碩股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四及二六)				
4110	銷貨收入	\$ 2,187,996	108	\$ 2,030,984	106
4170	銷貨退回	(95,652)	(5)	(63,614)	(3)
4190	銷貨折讓	(57,893)	(3)	(54,375)	(3)
4000	營業收入合計	<u>2,034,451</u>	<u>100</u>	<u>1,912,995</u>	<u>100</u>
5000	營業成本 (附註二十及二六)	(1,389,147)	(68)	(1,321,912)	(69)
5900	營業毛利	<u>645,304</u>	<u>32</u>	<u>591,083</u>	<u>31</u>
	營業費用 (附註二十及二六)				
6100	推銷費用	(526,179)	(26)	(486,588)	(26)
6200	管理費用	(22,786)	(1)	(27,202)	(1)
6300	研究發展費用	(11,443)	(1)	(14,292)	(1)
6000	營業費用合計	(560,408)	(28)	(528,082)	(28)
6900	營業淨利	<u>84,896</u>	<u>4</u>	<u>63,001</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註二十)	1,092	-	1,004	-
7020	其他利益及損失 (附註二十)	(1,938)	-	(4,042)	-
7050	財務成本 (附註二十)	(7,283)	-	(5,939)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	<u>13</u>	<u>-</u>	(595)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	(8,116)	<u>-</u>	(9,572)	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 76,780	4	\$ 53,429	3
7950	所得稅費用(附註四及二一)	(7,142)	(1)	(12,578)	(1)
8200	本期淨利	<u>\$ 69,638</u>	<u>3</u>	<u>\$ 40,851</u>	<u>2</u>
	淨利歸屬於				
8610	本公司業主	\$ 69,638	3	\$ 45,351	2
8620	非控制權益	-	-	(4,500)	-
8600		<u>\$ 69,638</u>	<u>3</u>	<u>\$ 40,851</u>	<u>2</u>
	每股盈餘(附註二二)				
9710	基 本	<u>\$ 1.20</u>		<u>\$ 0.78</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.20</u>		<u>\$ 0.78</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡金土

經理人：王國慶

會計主管：雷錄駿

禾聯碩股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	股數 (仟股)	金額	資本公積	保 留 盈 餘		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
					法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	57,835	\$ 578,350	\$ 41,737	\$ 69,811	\$ 403,303	\$ 1,093,201	\$ 8,456	\$ 1,101,657
	100 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,040	(6,040)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(86,753)	(86,753)	-	(86,753)
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	45,351	45,351	(4,500)	40,851
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	57,835	\$ 578,350	\$ 41,737	\$ 75,851	\$ 355,861	\$ 1,051,799	\$ 3,956	\$ 1,055,755
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	57,835	\$ 578,350	\$ 41,737	\$ 75,851	\$ 376,933	\$ 1,072,871	\$ -	\$ 1,072,871
	101 年度盈餘指撥及分配								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,867	(6,867)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(57,835)	(57,835)	-	(57,835)
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	69,638	69,638	-	69,638
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	57,835	\$ 578,350	\$ 41,737	\$ 82,718	\$ 381,869	\$ 1,084,674	\$ -	\$ 1,084,674

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡金土

經理人：王國慶

會計主管：雷錄駿

禾聯碩股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 76,780	\$ 53,429
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	14,005	14,809
A20200	攤銷費用	1,808	3,298
A20900	利息費用	7,283	5,939
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	(13)	595
A21200	利息收入	(234)	(246)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,259	16,255
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	-	5
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(3,641)	-
A29900	合併借項攤銷	-	1,997
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	2,861	-
A31130	應收票據增加	(145,632)	(133,087)
A31150	應收帳款增加	(355,512)	(241,040)
A31180	其他應收款增加	(235)	(128)
A31200	存貨減少 (增加)	216,423	(73,849)
A31230	預付款項增加	(9,334)	(50,243)
A31240	其他流動資產減少 (增加)	8,204	(4,426)
A32130	應付票據減少	(13,482)	(32,122)
A32150	應付帳款增加	41,960	96,267
A32180	其他應付款項增加	123,058	60,217
A32200	負債準備增加	28,752	13,210
A32230	其他流動負債增加	957	7,665
A32240	應計退休金負債減少	(187)	(191)
A33000	營運產生之現金流入 (流出)	1,080	(261,646)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33300	支付之利息	(\$ 7,319)	(\$ 5,487)
A33500	支付之所得稅	(1,031)	(26,460)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(7,270)	(293,593)
	投資活動之現金流量		
B07500	收取之利息	234	246
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,141)	(3,521)
B04500	購置無形資產	(6,026)	(1,018)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	201
B03700	存出保證金增加	-	(2,671)
B03800	存出保證金減少	1,100	-
B07100	預付設備款增加	-	(95)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(5,833)	(6,858)
	籌資活動之現金流量		
C00500	應付短期票券增加	20,000	-
C00100	短期借款增加	1,793,285	1,436,645
C00200	短期借款減少	(1,793,634)	(1,313,547)
C01600	舉借長期借款	300,000	120,000
C01700	償還長期借款	(160,000)	(150,316)
C03000	收取存入保證金	300	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	159,951	92,782
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	146,848	(207,669)
E00100	期初現金及約當現金餘額	110,722	256,985
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 257,570	\$ 49,316

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡金土

經理人：王國慶

會計主管：雷錄駿

禾聯碩股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 禾聯碩股份有限公司(以下稱本公司)設立於 91 年 5 月。目前實收資本額為 578,350 仟元，所營業務主要為液晶顯示器製造、電器批發買賣業務、電子材料批發業務及電器電子產品修理業務等。

本公司股票自 101 年 10 月 12 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

(二) 聯碩電器股份有限公司(以下稱聯碩電器公司)設立於 96 年 5 月。目前實收資本額為 260,000 仟元，所營業務主要為視訊盒製造及冷氣空調等。其母公司為禾聯碩公司持股 100%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂 準則 及 解釋	IASB 發布之生效日 (註)	
<u>金管會已認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日 或 2010 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以 後結束之年度期間 生效
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日 或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 之修正	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20	「地表礦藏於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控

制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

此外，依照修訂之準則規定，當合併公司對關聯企業之部分投資係透過創業投資組織子公司持有時，透過創業投資組織子公司持有之股權係按透過損益按公允價值衡量，其餘非由創業投資組織子公司持有之股權係採權益法。適用該修訂前，合併公司對關聯企業之投資無論是否透過創業投資組織子公司持有，對關聯企業之全部持股係採權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

6. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本合併財務報告為合併公司之首份 IFRSs 年度合併財務報告（102 年度合併財務報告）所涵蓋部分期間之首份期中合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三二。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三二），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
禾聯碩股份有 限公司	聯碩電器股份有 限公司	冷氣及視訊盒 製造	100%	100%	100%	100%	
聯碩電器股份 有限公司	良緯股份有限公司	電器批發業	-	-	60%	60%	(註)
良緯股份有 限公司	金將科技股份有 限公司	出版批發及零 售買賣業務	-	-	47.6%	47.6%	(註)

註：聯碩電器公司於 101 年度出售被投資公司良緯公司 60% 之股權予非關係人，出售價款為 10,800 仟元，其子公司金將公司亦一併移轉，故本公司對良緯公司及金將公司自處分日起停止併入於合併財務報表中。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品、在製品、半成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自喪失對關聯企業重大影響之日起停止採用權益法，並以公允價值衡量其對原關聯企業所剩餘之投資，剩餘投資之公允

價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

有效利息法係指計算債務工具之攤銷後成本並將利息收入分攤於相關期間之方法。有效利率係指於債務工具預期存續期間或適當之較短期間，將估計未來現金收取金額（包含支付或收取屬整體有效利率之一部分之所有費用與點數、交易成本及所有其他溢價或折價）折現後，恰等於原始認列時淨帳面金額之利率。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集

體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二五。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十二) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

1. 保 固

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

2. 退貨及折讓準備

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於相關商品認列收入期間認列為營業收入之減項。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。
合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十五) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十六) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值及調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算

所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

當期應付所得稅係以當年度課稅所得為基礎。因部分收益及費損係其他年度之應課稅或可減除項目，或依相關稅法非屬應課稅或可減除項目，致課稅所得不同於合併綜合損益所報導之淨利。本公司當期所得稅相關負債係按報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現

暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率

折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,670	\$ 1,274	\$ 3,042	\$ 2,229
銀行支票及活期存款	□ 205,900	□ 109,448	□ 46,274	□ 254,756
約當現金				
商業本票	50,000	-	-	-
	<u>\$ 257,570</u>	<u>\$ 110,722</u>	<u>\$ 49,316</u>	<u>\$ 256,985</u>

銀行存款及商業本票於資產負債表日之利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%-0.17%	0.01%-0.17%	0.01%-0.17%	0.01%-0.17%
商業本票	0.648%	-	-	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產—流動				
持有供交易之金融資產				
衍生工具（未指定避險）				
—遠期外匯合約	<u>\$ 780</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

102年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌美元	102年7月29日至102年7月30日	USD 1,500/NTD 44,181

101年12月31日、6月30日及1月1日無未到期之遠期外匯合約。

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符有效避險條件，故不適用避險會計。

八、應收票據、應收帳款及催收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據－非關係人	\$□ 248,644	\$□ 103,012	\$□ 294,198	\$□ 175,111
應收票據－關係人	-	-	26,222	12,222
減：備抵呆帳	(<u>2,637</u>)	(<u>1,180</u>)	(<u>2,912</u>)	(<u>2,159</u>)
	<u>\$ 246,007</u>	<u>\$ 101,832</u>	<u>\$ 317,508</u>	<u>\$ 185,174</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款－非關係人	\$□ 803,864	\$□ 448,327	\$□ 683,247	\$□ 452,315
應收帳款－關係人	-	-	13,937	3,768
減：備抵呆帳	(<u>5,773</u>)	(<u>7,205</u>)	(<u>5,741</u>)	(<u>6,433</u>)
	<u>\$ 798,091</u>	<u>\$ 441,122</u>	<u>\$ 691,443</u>	<u>\$ 449,650</u>
<u>催收款</u>				
催收款	\$□ 145	\$□ 170	\$□ 502	\$□ 563
減：備抵呆帳	(<u>145</u>)	(<u>170</u>)	(<u>502</u>)	(<u>563</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,180	\$ 2,159
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-
本期重分類	<u>1,457</u>	<u>753</u>
期末餘額	<u>\$ 2,637</u>	<u>\$ 2,912</u>

(二) 應收帳款

合併公司對銷售客戶之授信期間主要為月結後 30-70 天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有上述個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳，另將無個別減損跡象之客戶依銷售通路區分群組進行減損測試，以過去年度之平均帳款回收率予以評估呆帳損失。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 7,205	\$ 6,433
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-
本期重分類	(1,432)	(692)
期末餘額	<u>\$ 5,773</u>	<u>\$ 5,741</u>

合併公司於資產負債表日未有已逾期未認列備抵呆帳之應收帳款。

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 170	\$ 563
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	-
本期重分類	(25)	(61)
期末餘額	<u>\$ 145</u>	<u>\$ 502</u>

催收款帳列其他非流動資產項下。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括個別已減損應收帳款，其金額分別為 145 仟元、170 仟元、502 元及 563 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製 成 品	\$□ 343,479	\$ 588,437	\$□ 357,182	\$ 432,653
在 製 品	21,787	47,861	41,741	70,244
半 成 品	374,161	248,308	36,653	40,431
原 料	142,498	211,849	405,329	298,396
物 料	2,186	5,020	5,557	6,216
商品存貨	192,003	198,321	194,957	135,885
	<u>\$ 1,076,114</u>	<u>\$ 1,299,796</u>	<u>\$ 1,041,419</u>	<u>\$ 983,825</u>

102年及101年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,389,147仟元及1,321,912仟元。

102年及101年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失7,259仟元及16,255仟元。

十、採用權益法之投資

投資關聯企業

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市(櫃)公司				
協盛投資股份有限公司	<u>\$ 12,181</u>	<u>\$□ 12,168</u>	<u>\$ 13,826</u>	<u>\$□ 14,421</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
協盛投資股份有限公司	27%	27%	27%	27%

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
總 資 產	<u>\$□ 44,710</u>	<u>\$ 44,652</u>	<u>\$□ 50,719</u>	<u>\$ 52,889</u>
總 負 債	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 11</u>

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
本期營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
本期淨利	<u>\$ 46</u>	<u>(\$ 2,182)</u>
本期其他綜合損益	<u>\$ 46</u>	<u>(\$□ 2,182)</u>

十一、不動產、廠房及設備

	機器設備	運輸設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	合計
<u>成本</u>							
101年1月1日餘額	\$ 25,499	\$ 12,257	\$ 9,305	\$ 5,266	\$ 31,228	\$ 64,729	\$ 148,284
增添	-	750	-	130	-	2,641	3,521
處分	-	(1,655)	(1,647)	(1,194)	(163)	(7,195)	(11,854)
重分類	-	-	-	-	-	□56	□56
101年6月30日餘額	<u>\$ 25,499</u>	<u>\$ 11,352</u>	<u>\$ 7,658</u>	<u>\$ 4,202</u>	<u>\$ 31,065</u>	<u>\$ 60,231</u>	<u>\$ 140,007</u>
<u>累計折舊</u>							
101年1月1日餘額	\$ 8,516	\$ 7,793	\$ 4,587	\$ 2,736	\$ 9,093	\$ 24,082	\$ 56,807
處分	-	(1,453)	(1,647)	(1,189)	(163)	(7,196)	(11,648)
折舊費用	2,158	1,298	940	353	2,644	7,416	14,809
101年6月30日餘額	<u>\$ 10,674</u>	<u>\$ 7,638</u>	<u>\$ 3,880</u>	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 11,574</u>	<u>\$ 24,302</u>	<u>\$ 59,968</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 16,983</u>	<u>\$ 4,464</u>	<u>\$ 4,718</u>	<u>\$ 2,530</u>	<u>\$ 22,135</u>	<u>\$ 40,647</u>	<u>\$ 91,477</u>
101年6月30日淨額	<u>\$ 14,825</u>	<u>\$ 3,714</u>	<u>\$ 3,778</u>	<u>\$ 2,302</u>	<u>\$ 19,491</u>	<u>\$ 35,929</u>	<u>\$ 80,039</u>
<u>成本</u>							
102年1月1日餘額	\$ 20,752	\$ 10,954	\$ 7,638	\$ 3,360	\$ 30,664	\$ 58,789	\$ 132,157
增添	-	1,017	-	124	-	-	1,141
處分	-	(3,911)	(239)	(111)	-	-	(4,261)
重分類	-	-	-	-	-	□	□
102年6月30日餘額	<u>\$ 20,752</u>	<u>\$ 8,060</u>	<u>\$ 7,399</u>	<u>\$ 3,373</u>	<u>\$ 30,664</u>	<u>\$ 58,789</u>	<u>\$ 129,037</u>
<u>累計折舊</u>							
102年1月1日餘額	\$ 7,739	\$ 6,897	\$ 4,600	\$ 1,528	\$ 13,879	\$ 27,717	\$ 62,360
處分	-	(3,911)	(239)	(111)	-	-	(4,261)
折舊費用	1,739	1,016	660	293	2,583	7,714	14,005
102年6月30日餘額	<u>\$ 9,478</u>	<u>\$ 4,002</u>	<u>\$ 5,021</u>	<u>\$ 1,710</u>	<u>\$ 16,462</u>	<u>\$ 35,431</u>	<u>\$ 72,104</u>
101年12月31日及							
102年1月1日淨額	<u>\$ 13,013</u>	<u>\$ 4,057</u>	<u>\$ 3,038</u>	<u>\$ 1,832</u>	<u>\$ 16,785</u>	<u>\$ 31,072</u>	<u>\$ 69,797</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 11,274</u>	<u>\$ 4,058</u>	<u>\$ 2,378</u>	<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ 14,202</u>	<u>\$ 23,358</u>	<u>\$ 56,933</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數计提折舊：

機器設備	6年
運輸設備	4至6年
試驗設備	6年
辦公設備	5至6年
租賃改良物	6年
其他設備	2至9年

十二、其他無形資產

	電腦軟體成本	版	權	合計
<u>成本</u>				
101年1月1日餘額	\$ 15,451	\$ 50,401		\$ 65,852
單獨取得	1,018	-		1,018
處分	(2,272)	-		(2,272)
101年6月30日餘額	<u>\$ 14,197</u>	<u>\$ 50,401</u>		<u>\$ 64,598</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本	版	權	合	計
<u>累計攤銷</u>					
101年1月1日餘額	\$ 5,724	\$ 44,773		\$ 50,497	
攤銷費用	2,141	1,157		3,298	
處分	(<u>2,272</u>)	<u>-</u>		(<u>2,272</u>)	
101年6月30日餘額	<u>\$ 5,593</u>	<u>\$ 45,930</u>		<u>\$ 51,523</u>	
101年1月1日淨額	<u>\$ 9,727</u>	<u>\$ 5,628</u>		<u>\$ 15,355</u>	
101年6月30日淨額	<u>\$ 8,604</u>	<u>\$ 4,471</u>		<u>\$ 13,075</u>	
<u>成本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 14,556	\$ -		\$ 14,556	
單獨取得	6,026	-		6,026	
處分	(<u>2,816</u>)	<u>-</u>		(<u>2,816</u>)	
102年6月30日餘額	<u>\$ 17,766</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 17,766</u>	
<u>累計攤銷</u>					
102年1月1日餘額	\$ 7,358	\$ -		\$ 7,358	
攤銷費用	1,808	-		1,808	
處分	(<u>2,816</u>)	<u>-</u>		(<u>2,816</u>)	
102年6月30日餘額	<u>\$ 6,350</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 6,350</u>	
101年12月31日及102年1月1日淨額	<u>\$ 7,198</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 7,198</u>	
102年6月30日淨額	<u>\$ 11,416</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 11,416</u>	

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1至10年
版 權	5至10年

十三、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
其他金融資產	\$ 29,991	\$ 38,029	\$ 60,981	\$ 53,665
其他	<u>19</u>	<u>185</u>	<u>1</u>	<u>2,891</u>
	<u>\$ 30,010</u>	<u>\$ 38,214</u>	<u>\$ 60,982</u>	<u>\$ 56,556</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非流動				
預付設備款	\$ -	\$ -	\$ 95	\$ 56
存出保證金	4,964	6,064	10,583	7,912
預付退休金	-	-	11	-
合併借項	-	-	7,322	9,319
	<u>\$ 4,964</u>	<u>\$ 6,064</u>	<u>\$ 18,011</u>	<u>\$ 17,287</u>

其他金融資產質抵押之資訊，請參閱附註二七。

十四、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
信用額度借款(1)	\$ 321,000	\$ 317,000	\$ 97,000	\$ 141,400
應付遠期信用狀(2)	103,035	107,384	327,991	160,493
	<u>\$ 424,035</u>	<u>\$ 424,384</u>	<u>\$ 424,991</u>	<u>\$ 301,893</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.446%-1.650%、1.439%-1.866%、1.475%-1.800% 及 1.500%-2.500%。
2. 應付遠期信用狀之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.493%-1.680%、1.635%-1.905%、1.165%-2.125% 及 1.050%-1.900%。

(二) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 60,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 6 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券公司	\$30,000	\$ -	\$30,000	1.488%	無	\$ -
中華票券公司	30,000	-	30,000	1.488%	無	-
國際票券公司	30,000	-	30,000	1.488%	無	-
	<u>\$90,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$90,000</u>			<u>\$ -</u>

101年12月31日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐票券公司	\$ 20,000	\$ -	\$ 20,000	1.488%	無	\$ -
中華票券公司	20,000	-	20,000	1.488%	無	-
國際票券公司	<u>30,000</u>	<u>-</u>	<u>30,000</u>	1.488%	無	<u>-</u>
	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,000</u>			<u>\$ -</u>

101年6月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐票券公司	\$ 20,000	\$ -	\$ 20,000	1.488%	無	\$ -
中華票券公司	20,000	-	20,000	1.488%	無	-
國際票券公司	<u>20,000</u>	<u>-</u>	<u>20,000</u>	1.488%	無	<u>-</u>
	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>			<u>\$ -</u>

101年1月1日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐票券公司	\$ 20,000	\$ -	\$ 20,000	1.498%	無	\$ -
中華票券公司	20,000	-	20,000	1.488%	無	-
國際票券公司	<u>20,000</u>	<u>-</u>	<u>20,000</u>	1.498%	無	<u>-</u>
	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,000</u>			<u>\$ -</u>

上述應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期借款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
台中商銀				
中期營運借款，借款額度 50,000 仟元，利率 1.82%，到期一次償還，到期日 103 年 5 月。	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
第一銀行				
中期營運借款，借款額度 200,000 仟元，利率 1.90%，自 102 年 6 月起，每月為 1 期，採年金法分 36 期攤還本息。	\$ 200,000	\$ -	\$ -	\$ -
土地銀行				
中期營運借款，借款額度 30,000 仟元，利率 1.88%，自 102 年 6 月起，每月為 1 期，採年金法分 36 期攤還本息。	30,000	-	-	-
台灣企銀				
中期營運借款，借款額度 70,000 仟元，利率 2.00%，到期一次償還，到期日 104 年 6 月。	70,000	-	-	-
台灣企銀				
中期營運借款，借款額度 80,000 仟元，利率 2.025%，自 100 年 2 月起，每月為 1 期，分 36 期攤還。	-	-	-	56,054
台灣企銀				
中期營運借款，借款額度 80,000 仟元，利率 2.00%，到期一次償還，到期日 103 年 12 月。	-	80,000	-	-
土地銀行				
中期營運借款，借款額度 30,000 仟元，利率 1.88%，自 101 年 1 月起，每月為 1 期，分 32 期攤還。	-	-	-	30,000

(接次頁)

(承前頁)

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
台中商銀				
中期營運借款，借款額度 30,000 仟元，利率 2.07%，自 100 年 12 月起，每月為 1 期，分 36 期攤還。	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,192
日盛銀行				
中期營運借款，借款額度 40,000 仟元，利率 1.93%，自 100 年 12 月起，每月為 1 期，分 36 期攤還。	-	-	15,712	38,363
日盛銀行				
中期營運借款，借款額度 50,000 仟元，利率 1.85%，自 101 年 12 月起，每月為 1 期，分 24 期攤還。	-	50,000	-	-
台新銀行				
中期營運借款，借款額度 20,000 仟元，利率 2.01%，到期一次償還，到期日 102 年 11 月。	-	10,000	10,000	20,000
台新銀行				
中期營運借款，借款額度 20,000 仟元，利率 2.71%，到期一次償還，到期日 103 年 12 月。	-	20,000	-	-
土地銀行				
中期營運借款，借款額度 70,000 仟元，利率 1.88%，自 101 年 7 月起，每月為 1 期，分 26 期攤還。	-	-	70,000	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
新光銀行				
中期營運借款，借款額度 4,000 仟元，利率 3.73%，自 100 年 11 月起，每月為 1 期，分 24 期攤還。	\$ -	\$ -	\$ 2,500	\$ 3,500
台灣企銀				
中期營運借款，借款額度 10,000 仟元，利率 2.89%，自 101 年 1 月起，每月為 1 期，分 20 期攤還。	-	-	9,000	10,000
台中商銀				
中期營運借款，借款額度 30,000 仟元，分 36 期攤還。	-	-	-	419
小計	350,000	210,000	157,212	187,528
減：列為一年內到期部分	(125,218)	(34,770)	(51,007)	(73,909)
長期借款	<u>\$ 224,782</u>	<u>\$ 175,230</u>	<u>\$ 106,205</u>	<u>\$ 113,619</u>

十五、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付票據				
因營業而發生	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 13,805</u>	<u>\$ 1,837</u>	<u>\$ 33,959</u>
應付帳款				
因營業而發生	<u>\$ 181,013</u>	<u>\$ 139,053</u>	<u>\$ 331,160</u>	<u>\$ 234,893</u>

十六、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
其他應付款				
應付賣場展場費(一)	\$ 117,408	\$ 56,924	\$ 99,319	\$ 36,245
應付貨物稅	19,518	4,618	13,131	4,910
應付薪資及獎金	28,694	16,166	28,750	35,867
應付休假給付	5,875	4,997	4,220	4,220
應付營業稅	19,114	603	2,286	9,031
應付廢家電回收費	11,278	6,814	9,675	7,619

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付股利	\$ 57,835	\$ -	\$ 86,753	\$ -
應付保險費	4,313	4,616	4,469	4,085
應付運費	5,795	5,047	5,510	5,112
其他	40,783	29,971	42,509	42,111
	<u>\$ 310,613</u>	<u>\$ 129,756</u>	<u>\$ 296,622</u>	<u>\$ 149,200</u>
其他負債				
預收款項	\$ 7,795	\$ 6,603	\$ 13,266	\$ 5,855
其他	1,277	1,512	1,453	1,199
	<u>\$ 9,072</u>	<u>\$ 8,115</u>	<u>\$ 14,719</u>	<u>\$ 7,054</u>
非流動				
存入保證金	\$ 600	\$ 300	\$ 303	\$ 303

(一) 應付賣場展場費係支付產品於賣場販售之相關支出。

十七、負債準備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
保固(一)	\$ 33,492	\$ 29,253	\$ 28,409	\$ 27,005
退貨及折讓(二)	42,580	19,079	12,967	1,805
	<u>\$ 76,072</u>	<u>\$ 48,332</u>	<u>\$ 41,376</u>	<u>\$ 28,810</u>
非流動				
保固(一)	\$ 15,974	\$ 14,962	\$ 15,771	\$ 15,127

	保	固	退貨及折讓	合計
101年1月1日餘額	\$ 42,132		\$ 1,805	\$ 43,937
本期提列	2,048		11,162	13,210
101年6月30日餘額	<u>\$ 44,180</u>		<u>\$ 12,967</u>	<u>\$ 57,147</u>
102年1月1日餘額	\$ 44,215		\$ 19,079	\$ 63,294
本期提列	5,251		23,501	28,752
102年6月30日餘額	<u>\$ 49,466</u>		<u>\$ 42,580</u>	<u>\$ 92,046</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司、聯碩電器公司、良緯公司及金將公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

合併公司最近期之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師於 101 年 12 月 31 日進行精算。合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.375%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	2.500%	2.500%

退休金費用係分別列入下列項目：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3)</u>

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 4,076	\$ 2,140
計畫資產之公允價值	(2,356)	(1,960)
提撥短絀	1,720	180
未認列前期服務成本	-	-
應計退休金負債	<u>\$ 1,720</u>	<u>\$ 180</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	37.43	41.26
債 券	10.45	11.49
現 金	24.51	22.76
固定收益類	16.28	16.17
短期票券	9.88	8.12
其 他	<u>1.45</u>	<u>0.20</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊參閱附註三二。

	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 4,076)	(\$ 2,140)
計畫資產公允價值	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 1,960</u>
提撥短絀	(\$ 1,720)	(\$ 180)
計畫負債之經驗調整	(\$ 1,898)	\$ -
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 22)</u>	<u>\$ -</u>

十九、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
普通股	\$ 578,350	\$ 578,350	\$ 578,350	\$ 578,350
資本公積	□ 41,737	□ 41,737	□ 41,737	□ 41,737
保留盈餘	464,587	452,784	431,712	473,114
非控制權益	-	-	3,956	8,456
	<u>\$ 1,084,674</u>	<u>\$ 1,072,871</u>	<u>\$ 1,055,755</u>	<u>\$ 1,101,657</u>

(一) 股本

普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>57,835</u>	<u>57,835</u>	<u>57,835</u>	<u>57,835</u>
已發行股本	<u>\$ 578,350</u>	<u>\$ 578,350</u>	<u>\$ 578,350</u>	<u>\$ 578,350</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 37,298	\$ 37,298	\$ 37,298	\$ 37,298
員工認股	4,439	4,439	4,439	4,439
	<u>\$ 41,737</u>	<u>\$ 41,737</u>	<u>\$ 41,737</u>	<u>\$ 41,737</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	員工認股
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 37,298	\$ 4,439
現金增資	-	-
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 37,298</u>	<u>\$ 4,439</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 37,298	\$ 4,439
現金增資	-	-
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 37,298</u>	<u>\$ 4,439</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，其餘除派付股息外，如尚有盈餘作百分比再分派如下：

1. 員工紅利不低於百分之一。
2. 董事監察人酬勞百分之一至百分之五。
3. 其餘加計期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 627 仟元及 408 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 627 仟元及 408 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 1% 及 1% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算 100 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。就計算 101 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指按 IFRS 2「股份基礎給付」規定以評價技術評估之公允價值計算。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 4 月 23 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 6,867	\$ 6,040	\$ -	\$ -
現金股利	57,835	86,753	1	1.5

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 4 月 23 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 618	\$ -	\$ 544	\$ -
董監事酬勞	1,200	-	544	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 618	\$ 1,200	\$ 544	\$ 544
各年度財務報表認列金額	618	1,200	544	544

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 8,456
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	-	(4,500)
期末餘額	\$ -	\$ 3,956

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入		
銀行存款	\$ 186	\$ 242
商業本票	48	4
	<u>234</u>	<u>246</u>
其他	858	758
	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 1,004</u>

(二) 其他利益及損失

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損益	\$□ -	(\$□ 5)
淨外幣兌換損益	(3,831)	(1,906)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損益	3,641	-
其他支出	(<u>1,748</u>)	(<u>2,131</u>)
	<u>(\$ 1,938)</u>	<u>(\$ 4,042)</u>

(三) 財務成本

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 7,283</u>	<u>\$ 5,939</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 14,005	\$ 14,809
無形資產	1,808	3,298
合計	<u>\$ 15,813</u>	<u>\$ 18,107</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 9,299	\$ 9,767
營業費用	4,706	5,042
	<u>\$ 14,005</u>	<u>\$ 14,809</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 321	\$ 316
推銷費用	617	1,712
管理費用	437	706
研發費用	433	564
	<u>\$ 1,808</u>	<u>\$ 3,298</u>

(五) 員工福利費用

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$148,999	\$152,296
退職後福利(附註十八)		
確定提撥計畫	6,443	6,034
確定福利計畫	-	(3)
	<u>6,443</u>	<u>6,031</u>
其他員工福利	<u>5,904</u>	<u>4,509</u>
員工福利費用合計	<u>\$161,346</u>	<u>\$162,836</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 38,955	\$ 47,398
營業費用	122,391	115,438
	<u>\$161,346</u>	<u>\$162,836</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 540	\$ 329
外幣兌換損失總額	(4,371)	(2,235)
淨損益	<u>(\$ 3,831)</u>	<u>(\$ 1,906)</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 8,564	\$ 12,037
以前年度之調整	(1,495)	7,966
	<u>7,069</u>	<u>20,003</u>
遞延所得稅		
當期產生者	73	(7,425)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,142</u>	<u>\$ 12,578</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 76,780</u>	<u>\$ 53,429</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用（17%）	13,752	9,331
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	(701)	(843)
暫時性差異	(26)	7,125
免稅所得	(5,610)	(3,757)
基本稅額應納差額	-	-
未分配盈餘加徵	<u>1,149</u>	<u>181</u>
當期所得稅	<u>8,564</u>	<u>12,037</u>
遞延所得稅		□
暫時性差異	73	(7,249)
虧損扣抵	<u>□</u>	(176)
	<u>73</u>	(7,425)
	□	
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	(1,495)	7,966
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,142</u>	<u>\$ 12,578</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	<u>381,869</u>	<u>376,933</u>	<u>355,861</u>	<u>403,303</u>
	<u>\$ 381,869</u>	<u>\$ 376,933</u>	<u>\$ 355,861</u>	<u>\$ 403,303</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 82,125</u>	<u>\$ 82,125</u>	<u>\$ 73,101</u>	<u>\$ 68,633</u>

100年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 23.42%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 21.79%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 99 年度。聯碩電器公司之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二二、每股餘盈(歸屬於本公司業主)

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.20</u>	<u>\$ 0.78</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.20</u>	<u>\$ 0.78</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利(歸屬於本公司業主)

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 69,638	\$ 45,351
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 69,638</u>	<u>\$ 45,351</u>

股 數

單位：仟股

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	57,835	57,835
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	31	40
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>□ 57,866</u>	<u>□ 57,875</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及倉庫，租賃期間為 1-3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房及倉庫並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 28,355	\$ 41,195	\$ 24,198	\$ 46,219
1-5 年	6,623	-	20,422	37,437
	<u>\$ 34,978</u>	<u>\$ 41,195</u>	<u>\$ 44,620</u>	<u>\$ 83,656</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	<u>\$ 24,671</u>	<u>\$ 25,189</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 780	\$ -	\$ 780

101年12月31日：無。

101年6月30日：無。

101年1月1日：無。

102年及101年1月1日至6月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(2) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易放款及應收款(註1)	\$ 780 1,304,237	\$ - 656,010	\$ - 1,059,168	\$ - 892,582
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註2)	1,355,984	986,998	1,271,822	967,473

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性淨資產帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
美 元	<u>(\$ 46,624)</u>	<u>(\$ 26,824)</u>	<u>(\$ 362,951)</u>	<u>(\$ 133,572)</u>

合併公司主要暴險幣別為美元，並以美元對新台幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將增加當年度稅前淨利之金額。

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
損益影響數(稅前)	<u>(\$ 466)</u>	<u>(\$ 3,630)</u>

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險，本公司之利率風險主要係來自於銀行存款及借款。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 1,345 仟元及 1,187 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，管理階層指派專責人員，並透過每年由複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	要求即付或		
	短於 3 個月	3 個月~1 年	1 年 以 上
短期借款	\$ 333,805	\$ 90,230	\$ -
應付短期票券	90,000	-	-
長期借款	18,671	106,547	224,782
	<u>\$ 442,476</u>	<u>\$ 196,777</u>	<u>\$ 224,782</u>

101 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	要求即付或		
	短於 3 個月	3 個月~1 年	1 年 以 上
短期借款	\$ 323,078	\$ 101,306	\$ -
應付短期票券	70,000	-	-
長期借款	6,152	28,618	175,230
	<u>\$ 399,230</u>	<u>\$ 129,924</u>	<u>\$ 175,230</u>

101 年 6 月 30 日

非衍生金融負債	要求即付或		
	短於 3 個月	3 個月~1 年	1 年 以 上
短期借款	\$ 299,882	\$ 125,109	\$ -
應付短期票券	60,000	-	-
長期借款	12,674	38,333	106,205
	<u>\$ 372,556</u>	<u>\$ 163,442</u>	<u>\$ 106,205</u>

101年1月1日

	要求即付或		
	短於3個月	3個月~1年	1年以上
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 165,440	\$ 136,453	\$ -
應付短期票券	60,000	-	-
長期借款	<u>18,624</u>	<u>55,285</u>	<u>113,619</u>
	<u>\$ 244,064</u>	<u>\$ 191,738</u>	<u>\$ 113,619</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

102年6月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月至1年	1~5年	5年以上
<u>總額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流入	\$ 44,961	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	(44,181)	-	-	-	-
	<u>\$ 780</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日：無

101年6月30日：無

101年1月1日：無

(3) 融資額度

截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司未動用之銀行融資額度為1,984,356仟元、1,664,060仟元、1,410,728仟元及1,452,897仟元。

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	銷		貨 進	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
實質關係人	\$ <u>11</u>	\$ <u>37,834</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>8,638</u>

對關係人之銷貨及進貨交易條件與一般客戶及廠商尚無重大異常。

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
<u>租金支出</u>		
實質關係人	\$ <u>20,962</u>	\$ <u>20,962</u>

102年1月1日至6月30日				
出 租 人	租 賃 標 的	租 期	租金計算/支付方式	租 金 支 出
實質關係人	桃園縣龜山鄉科技 三路 88 號 B1 樓 ~1 樓及 3 樓~9 樓	101.01.01~ 102.12.31	租金為每月 2,838.7 仟元，每月支付。	\$ 17,032
	桃園縣龜山鄉科技 三路 88 號 2 樓	101.01.01~ 102.12.31	租金為每月 535 仟 元，每月支付。	3,210
	台南市安定區新吉 村新吉里 281-5 號	102.01.01~ 102.12.31	租金為每月 60 仟 元，每月支付。	360
	高雄市鳥松區水管 路 39 號	102.01.01~ 102.12.31	租金為每月 60 仟 元，每月支付。	<u>360</u>
				<u>\$ 20,962</u>

101年1月1日至6月30日				
出 租 人	租 賃 標 的	租 期	租金計算/支付方式	租 金 支 出
實質關係人	桃園縣龜山鄉科技 三路 88 號 B1 樓 ~1 樓及 3 樓~9 樓	101.01.01~ 102.12.31	租金為每月 2,838.7 仟元，每月支付。	\$ 17,032
	桃園縣龜山鄉科技 三路 88 號 2 樓	101.01.01~ 102.12.31	租金為每月 535 仟 元，每月支付。	3,210
	台南市安定區新吉 村新吉里 281-5 號	101.01.01~ 101.12.31	租金為每月 60 仟 元，每月支付。	360
	高雄市鳥松區水管 路 39 號	101.01.01~ 101.12.31	租金為每月 60 仟 元，每月支付。	<u>360</u>
				<u>\$ 20,962</u>

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據及帳款</u>				
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 40,159	\$ 15,990
<u>其他應收款</u>				
實質關係人	\$ 2	\$ 2	\$ 215	\$ 40
<u>應付票據及帳款</u>				
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 9,685	\$ 3,436
<u>應付費用</u>				
實質關係人	\$ 4,418	\$ 4,292	\$ 4,458	\$ 3,470

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。102年及101年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,573	\$ 5,066
退職後福利	276	259
離職福利	452	-
	<u>\$ 5,301</u>	<u>\$ 5,325</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為向金融機構借款之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
定期存款(帳列其他流動資產)	\$ 9,479	\$ 9,458	\$ 9,433	\$ 9,412
備償存款(帳列其他流動資產)	20,512	28,571	51,548	44,253
	<u>\$ 29,991</u>	<u>\$ 38,029</u>	<u>\$ 60,981</u>	<u>\$ 53,665</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 本公司為提供作為借款之擔保，已開具保證票據交付各往來銀行分別彙總如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
保證票據	\$330,000 仟元	\$330,000 仟元	\$330,000 仟元	\$90,000 仟元

2. 本公司已開立未使用之信用狀金額分別彙總如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
美 元	\$ 7,120 仟元	\$16,548 仟元	\$ 8,522 仟元	\$ 3,801 仟元
新 台 幣	-	-	-	41,141 仟元

(二) 或有事項

瑞軒科技股份有限公司於 101 年度向本公司提起侵害專利權訴訟，目前尚由智慧財產法院審理中，本公司尚無法預知訴訟結果。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣 匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 554	30.00 (美元：新台幣)		<u>\$ 16,627</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	2,108	30.00 (美元：新台幣)		<u>\$ 63,251</u>

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	380		29.04 (美元：新台幣)		\$	<u>11,038</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,303		29.04 (美元：新台幣)		\$	<u>37,862</u>	

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	288		29.88 (美元：新台幣)		\$	<u>8,613</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		12,435		29.88 (美元：新台幣)		\$	<u>371,564</u>	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	1,035		30.28 (美元：新台幣)		\$	<u>31,346</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		5,447		30.28 (美元：新台幣)		\$	<u>164,918</u>	

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)

5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二五)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

液晶顯示器－主要係產銷液晶顯示器業務

冷氣商品－主要係產銷冷氣商品業務

其 他－其他

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
液晶顯示器業務	\$ 1,270,857	\$ 1,266,779	\$ 36,694	\$ 89,021
冷氣商品業務	700,431	558,333	84,519	33,996
其 他	<u>63,163</u>	<u>87,883</u>	<u>(35,690)</u>	<u>(59,608)</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,034,451</u>	<u>\$ 1,912,995</u>	85,523	63,409
採權益法之關聯企業損益份額			13	(595)
利息收入			234	246
金融資產評價利益			3,641	-
處分不動產、廠房及設備損失			-	(5)
兌換損失			(3,831)	(1,906)
什項收入			858	758
總部管理成本及董事酬勞			(627)	(408)
利息費用			(7,283)	(5,939)
什項支出			<u>(1,748)</u>	<u>(2,131)</u>
稅前淨利(繼續營業單位)			<u>\$ 76,780</u>	<u>\$ 53,429</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至6月30日部門間銷售已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
部門資產				
液晶顯示器業務	\$ 1,181,062	\$ 918,668	\$ 838,475	\$ 794,619
冷氣業務	846,696	464,718	836,309	565,221
其 他	<u>524,777</u>	<u>750,869</u>	<u>739,144</u>	<u>781,363</u>
部門資產總額	<u>\$ 2,552,535</u>	<u>\$ 2,134,255</u>	<u>\$ 2,413,928</u>	<u>\$ 2,141,203</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除採權益法之關聯企業、其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。商譽已分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

三二、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告係為首份 IFRSs 期中財務報告，其編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
應收帳款淨額	\$ 447,845	\$ 1,805	\$ 449,650	附註三二(二)7.(1)
預付款項	51,890	758	52,648	附註三二(二)7.(4)
遞延所得稅資產－ 流動	12,398	(12,398)	-	附註三二(二)7.(3)
固定資產淨額	89,508	1,969	91,477	附註三二(二)7.(4) 及(5)
預付設備款	-	56	56	附註三二(二)7.(5)
無形資產	5,628	9,727	15,355	附註三二(二)7.(4)
遞延費用	12,510	(12,510)	-	附註三二(二)7.(4)
遞延所得稅資產－ 非流動	4,250	12,802	17,052	附註三二(二)7. (3)、(7)及(8)
<u>負 債</u>				
應付所得稅	20,599	(20,599)	-	附註三二(二)7.(2)
當期所得稅負債	-	20,599	20,599	附註三二(二)7.(2)
應付費用	172,403	(172,403)	-	附註三二(二)7.(6)
其他應付款	14,709	134,491	149,200	附註三二(二)7.(6) 及(8)
負債準備－流動	-	28,810	28,810	附註三二(二)7.(1) 及(6)
負債準備－非流動	-	15,127	15,127	附註三二(二)7.(6)
應計退休金負債	2,023	(1,843)	180	附註三二(二)7.(7)
<u>權 益</u>				
保留盈餘	405,276	(1,973)	403,303	附註三二(二)7.(7) 及(8)

2. 101年6月30日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
應收帳款淨額	\$ 678,476	\$ 12,967	\$ 691,443	附註三二(二)7.(1)
當期所得稅資產	-	1	1	附註三二(二)7.(2)
其他應收款	902	(1)	901	附註三二(二)7.(2)
預付款項	102,516	375	102,891	附註三二(二)7.(4)
遞延所得稅資產— 流動	19,189	(19,189)	-	附註三二(二)7.(3)
固定資產淨額	78,554	1,485	80,039	附註三二(二)7.(4) 及(5)
預付設備款	-	95	95	附註三二(二)7.(5)
無形資產	4,471	8,604	13,075	附註三二(二)7.(4)
遞延費用	10,559	(10,559)	-	附註三二(二)7.(4)
遞延所得稅資產— 非流動	4,926	19,590	24,516	附註三二(二)7. (3)、(7)及(8)
預付退休金	-	11	11	附註三二(二)7.(7)
<u>負 債</u>				
應付所得稅	14,182	(14,182)	-	附註三二(二)7.(2)
當期所得稅負債	-	14,182	14,182	附註三二(二)7.(2)
應付費用	242,053	(242,053)	-	附註三二(二)7.(6)
其他應付款	94,529	202,093	296,622	附註三二(二)7.(6) 及(8)
負債準備—流動	-	41,376	41,376	附註三二(二)7.(1) 及(6)
負債準備—非流動	-	15,771	15,771	附註三二(二)7.(6)
應計退休金負債	1,849	(1,849)	-	附註三二(二)7.(7)
<u>權 益</u>				
保留盈餘	357,820	(1,959)	355,861	附註三二(二)7.(7) 及(8)

3. 101年12月31日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
應收帳款淨額	\$ 422,043	\$ 19,079	\$ 441,122	附註三二(二)7.(1)
當期所得稅資產	-	1,364	1,364	附註三二(二)7.(2)
其他應收款	3,698	(1,364)	2,334	附註三二(二)7.(2)
預付款項	22,602	52	22,654	附註三二(二)7.(4)
遞延所得稅資產— 流動	19,577	(19,577)	-	附註三二(二)7.(3)
固定資產淨額	68,562	1,235	69,797	附註三二(二)7.(4)
無形資產	-	7,198	7,198	附註三二(二)7.(4)
遞延費用	8,485	(8,485)	-	附註三二(二)7.(4)
遞延所得稅資產— 非流動	547	20,443	20,990	附註三二(二)7. (3)、(7)及(8)
<u>負 債</u>				
應付所得稅	957	(957)	-	附註三二(二)7.(2)
當期所得稅負債	-	957	957	附註三二(二)7.(2)
應付費用	167,054	(167,054)	-	附註三二(二)7.(6)
其他應付款	1,920	127,836	129,756	附註三二(二)7.(6) 及(8)

(接 次 頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
負債準備－流動	\$ -	\$ 48,332	\$ 48,332	附註三二(二)7.(1) 及(6)
負債準備－非流動	-	14,962	14,962	附註三二(二)7.(6)
應計退休金負債	1,624	96	1,720	附註三二(二)7.(7)
<u>權 益</u>				
保留盈餘	381,160	(4,227)	376,933	附註三二(二)7.(7) 及(8)

4. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 1,912,995	\$ -	\$ 1,912,995	
營業成本	(<u>1,321,912</u>)	-	(<u>1,321,912</u>)	
營業毛利	591,083	-	591,083	
營業費用	(<u>528,099</u>)	<u>17</u>	(<u>528,082</u>)	附註三二(二)7.(7)
營業淨利	62,984	17	63,001	
營業外收益及費損	(<u>9,572</u>)	-	(<u>9,572</u>)	
稅前淨利	53,412	17	53,429	
所得稅費用	(<u>12,575</u>)	(<u>3</u>)	(<u>12,578</u>)	附註三二(二)7.(7)
稅後淨利	<u>\$ 40,837</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 40,851</u>	

5. 101年度合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 3,486,652	\$ -	\$ 3,486,652	
營業成本	(<u>2,430,556</u>)	-	(<u>2,430,556</u>)	
營業毛利	1,056,096	-	1,056,096	
營業費用	(<u>975,109</u>)	(<u>795</u>)	(<u>975,904</u>)	附註三二(二)7.(7) 及(8)
營業淨利	80,987	(795)	80,192	
營業外收益及費損	(<u>8,037</u>)	-	(<u>8,037</u>)	
稅前淨利	72,950	(795)	72,155	
所得稅費用	(<u>10,094</u>)	<u>135</u>	(<u>9,959</u>)	附註三二(二)7.(7) 及(8)
稅後淨利	<u>\$ 62,856</u>	(<u>\$ 660</u>)	<u>\$ 62,196</u>	
其他綜合損益				
確定福利之精算損失			(1,921)	附註三二(二)7.(7)
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅			<u>327</u>	附註三二(二)7.(7)
當期綜合損益總額			<u>\$ 60,602</u>	

6. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入合併公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

上述豁免亦適用於合併公司過去取得之投資關聯企業。

股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「7. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

7. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 備抵銷貨退回之表達

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回係依經驗估計可能發生之產品退回，於產生出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回作為應收帳款之減項。轉換至 IFRSs 後，原帳列備抵退回係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備一流動。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司備抵銷貨退回重分類至負債準備一流動之金額分別為 19,079 仟元、12,967 仟元及 1,805 仟元。

(2) 應收退稅款及應付所得稅之表達

中華民國一般公認會計原則下，應收退稅款及應付所得稅分別帳列流動資產及流動負債項下。轉換至 IFRSs 後，應將應收退稅款及應付所得稅依性質重分類至當期所得稅資產及當期所得稅負債。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司應收退稅款依性質重分類至當期所得稅資產之金額分別為 1,364 仟元、1 仟元及 0 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債之金額分別為 957 仟元、14,182 仟元及 20,599 仟元。

(3) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃

分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 19,577 仟元、19,189 仟元及 12,398 仟元。

(4) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產及預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司遞延費用重分類至固定資產之金額分別為 1,235 仟元、1,580 仟元及 2,025 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司遞延費用重分類至無形資產之金額分別為 7,198 仟元、8,604 仟元及 9,727 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司遞延費用重分類至預付費用之金額分別為 52 仟元、375 仟元及 758 仟元。

(5) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司預付設備款重分類至非流動項下之預付款項之金額分別為 0 仟元、95 仟元及 56 仟元。

(6) 應付費用之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付費用帳列流動負債項下。轉換至 IFRSs 後，應將應付費用依性質重分類至其他應付款。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司應付費用依性質重分類至其他應付款之金額分別為 122,839 仟元、197,873 仟元及 130,271 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司應付費用依性質重分類至負債準備－流動金額分別為 29,253 仟元、28,409 仟元及 27,005 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司應付費用依性質重分類至負債準備－非流動金額分別為 14,962 仟元、15,771 仟元及 15,127 仟元。

(7) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債分別調整增加 96 仟元、減少 1,849 仟元及減少 1,843 仟元；預付退休金分別調整增加 0 仟元、11 仟元及 0 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 17 仟元、減少 316 仟元及減少 313 仟元。

101 年度退休金利益調整減少 18 仟元及所得稅費用調整減少 3 仟元，另因認列確定福利計劃之精算損失 1,921 仟元及調整增加其他綜合損益組成部分之所得稅 327 仟元；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日退休金利益調整增加 17 仟元及所得稅費用調整增加 3 仟元。

(8) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。

轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 4,997 仟元、4,220 仟元及 4,220 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 849 仟元、717 仟元及 717 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 777 仟元及所得稅費用調整減少 132 仟元。

8. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息收現數 246 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

附表一 期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例%	市價	
禾聯碩股份有限公司	國內非上市(櫃)公司 聯碩電器股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期 股權投資	26,000,000	\$ 265,207	100.00	無市價資訊	
	協盛投資股份有限公司	"	"	1,500,000	<u>12,181</u>	27.27	"	
					<u>\$ 277,388</u>			

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
禾聯碩股份有限公司	聯碩電器股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	進貨	\$ 408,115	32	與一般廠商相同	與一般廠商比較無重大差異	-	(\$ 145,287)	(61)	
聯碩電器股份有限公司	禾聯碩股份有限公司	母公司	銷貨	408,115	93	與一般客戶相同	與一般客戶比較無重大差異	-	145,287	92	

附表三 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
聯碩電器股份有限公司	禾聯碩股份有限公司	母公司	應收帳款 \$ 145,287	8.66	\$ -	-	\$ -	\$ -

附表四 母子公司間業務關係及重要往來情形

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
				科目	金額	交易條件	
0	102年1月1日 至6月30日 禾聯碩公司	聯碩電器公司	1	其他應收款	\$ 9	與一般客戶相較無重大差異	-
				應付帳款	145,287	未計息	6
				銷貨收入	3	依雙方議定價格計算	-
				銷貨成本	408,115	"	20
				什項收入	75	"	-
1	聯碩電器公司	禾聯碩公司	2	應收帳款	145,287	與一般客戶相較無重大差異	6
				應付費用	9	未計息	-
				銷貨收入	408,115	依雙方議定價格計算	20
				銷貨成本	3	"	-
				營業費用	75	"	-
0	101年1月1日 至6月30日 禾聯碩公司	聯碩電器公司	1	應收帳款	82	與一般客戶相較無重大差異	-
				其他應收款	9	"	-
				應付帳款	78,873	未計息	3
				應付費用	257	"	-
				銷貨收入	78	依雙方議定價格計算	-
				銷貨成本	452,865	"	24
				營業費用	1,738	"	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
1	聯碩電器公司	金將公司	1	應收票據	\$ 1,255	與一般客戶相較無重大差異	-
				應收帳款	195	"	-
				應付費用	4	未計息	-
				銷貨收入	1,752	依雙方議定價格計算	-
				銷貨成本	2,216	"	-
				應收帳款	78,957	與一般客戶相較無重大差異	3
		禾聯碩公司	2	其他應收款	173	"	-
				應付帳款	82	未計息	-
				應付費用	9	"	-
				銷貨收入	454,603	依雙方議定價格計算	24
				銷貨成本	78	"	-
				租金收入	17	"	-
2	良緯公司	金將公司	3	應收票據	3	與一般客戶相較無重大差異	-
				應收帳款	5	"	-
		聯碩電器公司	3	銷貨收入	16	依雙方議定價格計算	-
				租金支出	17	依雙方議定價格計算	-
				應收票據	30	與一般客戶相較無重大差異	-
				應收帳款	4	"	-
3	金將公司	禾聯碩公司	2	應收帳款	4	"	-
				應付票據	1,255	未計息	-
				應付帳款	195	"	-
				銷貨收入	2,216	依雙方議定價格計算	-
				銷貨成本	1,752	"	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
		聯碩電器公司	3	應付票據	\$ 3	未計息	-
				應付帳款	5	"	-
				銷貨成本	16	依雙方議定價格計算	-
		良緯公司	3	應付票據	30	未計息	-
				應付帳款	4	"	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

附表五 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本期期末	上期期末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
禾聯碩股份有 限公司	聯碩電器股份有 限公司	桃園縣龜山鄉文化村華亞科 技園區科技三路88號2樓	冷氣及視訊盒製造	\$ 255,000	\$ 255,000	26,000,000	100.00	\$ 265,207	\$ 4,113	\$ 12,821 (註)	採權益法評價 之被投資公 司
	協盛投資股份有 限公司	台北市中山區北安路595巷 2弄3號1樓	投資業	15,000	15,000	1,500,000	27.27	12,181	46	13	採權益法評價 之被投資公 司

註：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含已實現存貨毛利 8,708 仟元。